

フオーラム

日本型組織をめぐる諸問題（その二）

——平山朝治氏の批判に応えて

笠谷和比古

はじめに

拙著『士（サムライ）の思想』⁽¹⁾において提示した日本型組織の源流と、同組織の機能特性に関する問題に対して平山朝治氏は書評論文（以下、これを「平山第一論文」と呼ぶ⁽²⁾）をもって批判的検討を加えられた。私はそれに対して応答論文（「笠谷第一論文」⁽³⁾）を著し、平山氏の指摘される諸問題に即して私なりに考察を深める形で回答を行った。

この回答に対して平山氏はさらに「日本型組織に関する諸論点——笠谷和比古氏の問題提起をふまえて——」（「平山第二論文」⁽⁴⁾）を著して、私の見解に対する再度の吟味・検

討を施された。本稿（「笠谷第二論文」）はこの平山氏の再反論に対する、私の側からの再度の応答である。

言うまでもないことであるが、この論争は両者の所説の勝負優劣を競うものであるよりは、論争を通して日本型組織をめぐる問題点や論点をできるだけ多く析出し、多面的な角度からこれを検討し、本問題をめぐる認識を深めていくことを目的とするものである。

実際、日本型組織という問題は日本文化の本質に根ざすものであって、その重要性については贅言を要しないと思うが、またそれ故に、問題点、論点も広く深く存在している。その及ぶ領域は歴史学の諸分野か

ら始まり、社会学（家族社会学、システム理論）、経営学、経済学、政治学、法学、社会心理学、倫理・哲学、文化人類学、民俗学、宗教学、等々に広がり、論点も日本型組織の起源や形成過程をめぐる論議からその組織特性の把握の方法、日本以外の自余の社会の組織類型との比較、そしてこの組織の将来像にわたるものまで実に多種多様なものがあるように思われる。

これらの諸問題はわれわれだけの手で解明しうるようなものではない。多くの各種専門分野の研究者を動員して様々な角度からの討議・検討を重ねていくことで理解を深めていくような性格のものであろう。

本稿では、私の専門が歴史学であるとい

うことによつて、専ら歴史時代を通した同組織の起源と、またその組織特性についての歴史的アプローチをめぐる議論が主となっているが、本主題をめぐる議論のあり方はこれに留まるものではないであらう。もっと別の形で立論というものが当然ありうるであらう。そのことも考慮に入れたうえでのこととして、以下に私の議論を施すこととしたい。

一、歴史的事象としての日本型組織の研究手法

平山氏の論点の第一は研究の方法に関わるものである。平山氏は歴史的事象を分析し、ことにそれを現代的問題に関連づけて研究するに際して、地層学なる方法を提示される⁽⁵⁾。氏の地層学は、さまざまな時期に形成された文化的な層が重なり合つて現代を規定しているという発想に立っている。そして平山氏はさらに、ある限られた時期に形成された層が相対的に非常に強い影響力を、後の時代に至るまで発揮し続けるということもあるとされ、そのうえで氏は曰

本型組織の淵源を日本の平安時代末の院政期の公家社会の中に求めようとされる。

私は平山氏の地層学の考え方が、特定の時代の歴史的事象を取り上げて、それを長期持続の作用として現代の問題へと直接的、実体的に結び付けているように思われたので、その不適切さを指摘したのであった。

これに対して平山氏は今回の第二論文において、自己の立場をガーダマーの解釈学に依拠したものであるとして説明されている。

すなわちガーダマーによれば、革命のときのような諸々の事物の転変の激しい時代においてすら、人が思う以上に多くの古いものが保守されているのであり、これが新しいものと結合して新しい力を発揮するとされるのであり、平山氏はその地層学の立場はこのような意味での解釈学的な構想を踏まえたものであるとされるのである。

そしてこのガーダマーの解釈学は、客観的事実としての過去を実証主義的に明らかにしようとする素朴客観主義の研究態度に対する根本的批判をとまなうものであるとされる。解釈者の有する現在の関心から離

れた客観的な過去は存在しないのであり、問題設定の動機づけによって初めて、研究の主題と対象というものが構成される。

しかしながらこのことは解釈者の恣意的希望が、そのまま過去の事実となることを意味するものではない。なにかが我々に呼びかけてくる、あるいは伝承とわれわれとの間に形成される共通性といったものが、われわれの恣意的解釈に対する制約となる。理解とは、伝承の運動と解釈者の運動とが互いの中へ働き合うことであり、この解釈者と過去との相互作用は解釈学的循環と呼ばれるのであり、平山氏はその地層学における過去の事象と今日の問題との関連づけの真の意味は、このような解釈学的性格のものであることを説かれるのである。以上が平山氏の地層学ないし解釈学的方法の概要である。平山氏の解釈学の立場はもちろん基本的に首肯されるものではあるが、その立場は客観的事実としての過去を実証主義的に明らかにしようとする私どもの歴史学的方法に対する批判を含むものであることは留意せざるを得ない。

ここには実証主義歴史学をもって素朴な客観主義に立つものという認識があるようであるが、この認識は果して妥当なものであろうか。私はこの問題についての歴史学の立場を述べることによって、自己の研究の立脚点を明らかにしたいと考える。

それは日本型組織をめぐる問題、ことにその形成過程において継起的に立ち現われる諸々の歴史的事象を選択的に取り扱い、それらを現代の日本型組織と関連づけて考察するという作業を進めるに際して、その取り扱い方の妥当性やわれわれの問題に接する態度の適否、あるいは立論の構成および立論することの意味そのものを明確にするという観点からしても、まずもって解明を施しておくべき課題と思う次第だからである。

平山氏が指摘されるように、解釈者の有する現在の関心から離れた客観的な過去は存在しないのであるし、いかなる理論・概念といった先入見をも抜きに、純粋な客観的事実を史料から実証することも不可能なのである。⁽⁶⁾ その意味において歴史学的認識

なるものが現代的問題関心と無関係に成り立っているなどとする暗黙の前提があるとすれば、それは全くの虚妄と言わざるをえないであろう。

しかしながら他面、歴史上の研究をおこなっているときには、我々は自分の恣意的な願望をそこに投影するというよりは、過去の何物かによって制約されているという意識を免れることはできない。問題となるのはこの過去の何物かなのであるが、平山氏の解釈字においてはこの点を指摘されながらも、なおその位置づけがあいまいのままだに残されているように思われる。

平山氏の所説では、歴史的事象に関する理解において我々の恣意的解釈を制約するとされるものは、過去の世界のなにものかであり、われわれを伝承的世界に結びつけている共通性であるとされている。しかしながら「この共通性は、伝承とわれわれとの関わりの中で絶えず形成される」と主張されるように、これらも決して独立因子としての意義をもちえず、今日的な我々自身の問題関心の投影、すなわち従属因子に解

消されてしまいかねない存在である。

そのような認識の独立因子としての根拠を明確に定義しえないような、過去的世界のなにものかは、われわれの認識を制約しうべくもないのではないか。この過去と現代との応答を真に意義あるものとするためには、過去の世界のあるものが、我々の認識を恣意的願望に対して制約する根拠と、その制約についてのメカニズムを明らかにする必要がある。

この問題について歴史学は以下のような立場をとる。すなわちそこでは、如上の問題は史料の实在性に即して考察される。われわれの現代的関心は多種多様なあり方を示すけれども、他面、われわれの眼前に存在している史料というものの实在性はいかんともしがたいものなのである。

もとより史料の読み方には解釈者の主観が入るであろうという反論が当然にも予想されるのであるが、にも拘らず、個々の史料——それは文書・記録のような文献史料であろうとも、絵画ないし服装・所作身振り・儀礼・風俗一般、あるいは考古学的遺

物・遺跡といった記号的史料であろうとも——は、われわれの歴史的研究のための使用に先だつて、それ自体で固有のメッセージを発している。そしてそのメッセージの内容は、われわれの政治的立場や現代の問題関心とは独立して存在しているし、またその把握も可能なのである。

そのメッセージの内容は、それを表現すべく用いられている文書の語彙、書体、文、文章作法、筆墨および料紙（用紙）、あるいはまた着物の種類や色調、礼儀作法、生活様式、等々について、当該史料が作成され存在している時点における、当該社会の言語的ないし記号的規範^{ノルム}を参照することによって一意的に特定しうるものである。

こうしてわれわれは現代的な問題関心や好悪の情、あるいは政治的党派の違いを超えて、特定史料のメッセージの内容を特定しうる。これが歴史学的認識を、客観的あるいは間主観的に妥当なものたらしめうる根拠となるものであり、またわれわれにとつての認識の制約根拠となるものである。⁽⁸⁾

どのように問題を構成するかは、われわ

れの問題関心に従属することであるが、当該問題の立論のためにいったん選択された史料は、その内容に関しては我々の恣意的解釈、現代的な価値観を超えて自己を主張する。われわれはその声に対して謙虚に耳を傾けなければならないのである。

しかも歴史学においては、史料の選択自体もその学問上のルールに則つてなされ、恣意的な選択を許さない。第一次史料（根本史料）原則と呼ばれるものがそれであつて、いったん研究対象が設定されるや、そこで使用される史料については、その重要度についての序列が一定のルールに従つて決定される。

すなわち当該問題と同時期ないし併行的に作成され、存在したものであること（後代史料排除の原則）、第三者の伝聞的な史料ではなく問題当事者の関与した史料であること（伝聞史料排除の原則）、裁判などの場に供される目的で作成された弁論的な史料に対する注意（争論史料留保の原則）等々のルールに則つて、使用される諸史料の間の重要度が決定される。これらの諸原

則は形式要件であるので、研究者の問題関心や価値観の別を越えて、諸史料間の重要度が一律に決定されうるのである。

もとよりこうして決定された第一次史料に表現された事柄が、そのまま歴史的事実であるなどということの意味するものではない。それは全く別の事である。当該主題をめぐる分析と考察とが、こうして重要度の序列をもつて配列された諸史料に即して開始をされるというまでに過ぎない。

ただ歴史的現象についての正しい認識は、このような第一次史料——文献史料であれ、風俗・遺跡のような記号的史料であれ——の語るところを正確に聞き取るという作業から出発すること、そして繰り返しそこに立ち戻つて再確認を行うことによつてのみ獲得されるとするのが、実証主義的な歴史学の立場なのである。

このあとの考察は、仮説——検証法的に展開されていくのであつて、それは歴史学以外の学問一般の方法と何等変わるところがない。ただ一言申し述べておくならば、自余の学問において実験によつて仮説が検証

される過程が、歴史学では第一次史料による裏付け、あるいは新発見の第一次史料による検証および反証という操作によって代替されるということである。歴史学は実験による検証性を有しないという非難はよく耳にするとところではあるが、それは一面では事実には違いないものの、他面では、学問一般の認識構造を理解しない皮相な見方と言わざるをえないであろう。

このように第一に、今日に伝存している個々の史料の表現しているメッセージの内容は、われわれの主観的願望や価値観を超えて、それ自体として把握されうること。第二に、それら諸史料の採用順位も研究課題の設定がなされるとともに、われわれの恣意や願望を超えて一律に決定されること。大きくはこの二つの事情が歴史学の要諦であって、学の客観性ないし主観的な妥当性を保証する根拠をなしているのである。

私が日本型組織の起源をめぐって、近世の大名家（藩）なる組織の観点から立論しているのも、また大名家（藩）の組織的成

長と深化の過程の中に、日本型組織の諸属性や諸々のメカニズム、ことに組織の意思決定の特性、組織と個人との関係、年功序列や終身雇用、等々に関わる問題の独自の意義を見だし、両者を連関的に論じるという研究手法を用いたことも、さらにまた前稿第一論文において、日本型組織のより豊かな認識を得るためには近世の大名家（藩）のみならず、古代から現代・高度経済成長期に至るまでの日本社会に継起的に登場した種々の組織の特性、あるいは環境的諸条件のそれぞれを日本型組織を構成する必要諸条件として捉え、それらを統合的に理解するというような態度をとるときに初めて達成されるであろうと論じたことも、それらの立論の妥当性、客観性については本節に縷述したところにその根拠を求めているのである。

二、イエの形成とその擬制的拡大

私は、私の第一論文において日本社会におけるイエの起源は平安時代末の公家社会の中に求められるものであり、武士のイエ

はその第二次的な受容形態であることを承認した。そしてそのうえで武士のイエは、イエという組織原理を援用した擬制的拡大の過程を通して、日本型組織の原型をなす官僚制的巨大組織を形成していったのである、この点において公家のイエの単なる受容にとどまらない創造的な役割を果たしたことを論じた。

これに対して平山氏は今回の第二論文で私の右の所論に疑義を呈して、平安時代以降の王朝国家における公家の官司請負体制の下では、地方豪族や庶民が実務的官人の博士家の養子となるような形で能力主義的人事が広範に展開されており、そうすることでイエの擬制的拡大としての合理的官僚制組織がすでに形成されていたと指摘されている。

すなわち近世武家官僚制と後期王朝国家における官職の家業請負との間には、かなりの連続性を認めうることを、また室町時代の畿内近国の守護大名は在京を義務づけられて都市貴族化しており、この面からも行政・統治技術の多くが公家から武家に継承

されたとすると論及される。

この問題についての私の見解は次のとおりである。

武家が公家の世界から統治技術などを継承していることは事実である。例えば租税収取に欠かせない土地台帳（「大田文」「図田帳」）の作成と管理、土地検注（検地）の方式、土地ごとの慣習的な雑税の把握、治水・灌漑に際しての労働力ないし臨時課税の調達方式、等々は、武家が王朝国家の公家による政治方法から学びとったものであり、武士の領主制的発展にとって不可欠のものであった。⁽¹⁰⁾

その意味において平山氏の指摘は適切なものであるが、しかしながらこのような事実をもって、武家の政治や政治組織の意義を公家のそれに解消ないし還元してしまうとするならば、それはまた極論と言わねばならないであろう。

一般論として歴史過程における諸事象は、どのようなものであっても先行する時代の政治的・文化的影響から自由であり、無縁であるということなどはありえないであらう。

う。そして後代の事象の中に、先行するある時代の事象の痕跡ないし類似事項が検出されたからと言って、ただその事実だけをもって、後代の事象の存在意義を先行事象の中に還元してしまうようなことは歴史学のなすところではない筈である。

もしそのような議論をなすのであれば、人間社会の歴史上の問題のほとんどは古代史のいくつかのエピソードのうちに解消されてしまうことであらう。そこでは歴史過程を通じた人間社会の発展も、組織の成熟や深化、独自の意義の創出といった問題をも欠落させ、遮蔽してしまうことになりかねないであろう。

個々の事象の意義を先行事象に還元するか否かの認定は、先行事象のあれこれの痕跡の事項や、あるいは外見上の類似点のいくつかを挙示するだけでは不十分であらう。さまざまな角度から双方の事象の内容を分析し、後代事象に属する諸要素の大部分のものが、先行する事象に属するいくつかの要素的な事項、ないし構成理念において説明可能であり、しかもそれらの諸性格

を超え出るような新たな特性、顕著な意義の生成が取り立てて検出される訳でもないとき、後代事象の歴史的意義の独自性は否定されることになるであらう。

この認定の可否をめぐっては、まさに歴史学的な議論が幅広く繰り展げられるべきものであって、特定の後代事象に関して、その独自の意義の生成を否定する側の論者は、肯定する側の論者とならんで、問題の可否をめぐる論証上の責任を分かたねばならない筈である。その意味において、平山氏の議論はいささか簡略にすぎるように思うのであるが、いかがであらうか。

この問題に関する、私の側からする積極的な反論は以下のとおりである。

まずイエの擬制的拡大という問題について、平山氏には私の所論に対する誤解があるように見える。平山氏は王朝国家における官司請負制の下での、養子制度を援用した能力主義的な人材登用の展開をもってイエの擬制的拡大が実現されているとして、近世の武家官僚制におけるその先行形態が存在すると指摘されるのだが、それは私

の言うイエの擬制的拡大とは別物である。

すなわち官司請負制の下での養子制度の活用による人材の調達と言っても、規模の点で自ずから限度があるのであって、それはそれぞれ特定の家業を保有するイエの内部に限定された能力主義の謂でしかない。このような官司請負的な公家のイエに養子や門弟を抱え入れたにしても、それは近世の大名家（藩）における一〇〇〇人規模の家臣団組織と比較したとき、規模の面で全く問題とならないことが了解されるであろう。

またそれら官司請負をなす公家の諸々のイエによって構成される、王朝国家の官僚制の全体について見た場合でも事情は変わらない。すなわち官司請負制の下では官僚制組織といっても、それぞれの官司の職務が特定のイエの家職と化して世襲的な役割分担を行うとともに、それぞれの家職を保有するイエは閉鎖的な世界を形作っている。固定化した家職の枠組みを突破して、自余の役職や他のイエが保有している上級役職に移動・昇進していくことが本来的

になしえないシステムなのである。

官司請負制の下では国家の官僚制といっても、これら特定の家職をそれぞれに保有する諸々のイエの集合体に他ならず、このイエと家職の枠組みをブレイク・スルーして新たな統合組織が形成されるわけのものではない。

私の言うイエの擬制的拡大とは、このようなイエの集合的な増大・連結のことではない。前稿第一論文にも説明したとおり、近世の大名家（藩）ないし武家官僚制がイエの擬制的拡大としてあるということの意味は、これらの巨大組織がその下位組織たるイエの「倣い拡大」の原理をもって構成されているということである。この「倣い拡大」の契機を欠如しては、イエの擬制的拡大を論じることは無意味である。単にイエが数多く集合するだけではなく、この集合体そのものがイエになぞらえる形で自己変容を遂げているのでなければならぬ。

大名家（藩）においては、大名を「御家」の当主となし、上級の武士を「家老」とし、一般武士を「家臣」という形で編成

するのであって、この巨大組織はそれ自体でイエの拡大型としてあり、本来のイエの有する諸々の属性を基本的に備えている。

このような巨大組織をイエの擬制的拡大と呼ぶのであるが、これは近世の大名家（藩）の組織において歴史上初めて出現するものなのであって、ここに武士の集団によって構成される右の組織の独自の歴史的意義を認めることができるのである。

三、近世武家官僚制とイエモト

平山氏は、私が第一論文で提示した近世の大名家（藩）の組織ないし近世武家官僚制の組織と、イエモトとの組織類型上の弁別に関する議論を承認したうえで、なおかつ次のとおり私の所説を批判される。

批判点の一つは、大名家（藩）の組織は家臣団の同輩による機能的階級制として構成されており、その限りではイエモト型組織と異なることは承認されるものの、しかしながらこの大名家（藩）の組織をふくむ将軍―大名・旗本―家臣（陪臣）――……と

いう近世武家社会の総体は、將軍を家元とするところのイエモト型組織に他ならず、大名家（藩）ないし近世武家官僚制なるものはイエモト型組織の下位組織ないし局部組織であると位置づけられるのではない。この意味において、近世武家官僚制もまたイエモト的原理に規定される存在なのではないかとされる。

また同輩者の間であつてもイエモト的な二者関係の論理に従つた疑似主従関係がインフォーマルに形成されるのであつて、戦国大名の家臣団内部には寄親—寄子（与力・寄騎）の親子擬制的な関係が広く設けられていたし、近世の大名家（藩）の内部でも、頼みとする上司との間に保護—奉仕の関係が見られたであらうこと。

批判点の第二は、イエモト原理それ自体の再吟味を経て、そのうえで大名家（藩）の組織ないし近世武家官僚制の組織と、イエモト型組織とを区別することに対する疑問として提出されている。すなわちそこでは西山松之助氏のイエモト観に依拠したうえで、イエモトは果して二者間の主従的関

係が単にヒエラルキー状に連結していくだけのものと考えてよいかに疑問を提出される。

西山氏のイエモト観は集権的な統合組織としてのそれであり、家元と末端弟子との間にいかに多くの連鎖的中間機関が設定されていても、それらはすべて家元の家父長的権力の拡大再生産機関であつて、分権的独立機関ではない。あらゆる末端弟子まで含めて、このイエモト組織の成員は、これら中間機関を通して家元に直結し、統括されていたとする。

すなわち西山氏によれば芸能諸分野における家元制的な技芸伝授のあり方は、平安時代の末まで遡ることができるけれども、近世の家元制がそれとして特徴づけられるのは、家元が技芸の伝授権を独占するといふあり方であるとされる。すなわちそこでは名取り師匠などの中間教授者には教授権は付与するけれども、免許皆伝の伝授権は家元が一手に掌握して他に付与することがないという体制を作り上げた。

こうして芸能流派の頂点に君臨した家元

は免許伝授権の他にも、出版権、演出権、教授・教科書の統制権などを独占し、ただにその直属の弟子に対してだけでなく、この流派の組織全体に対して強大な権威を有するに至つたとされている。⁽¹⁾

平山氏はこのような西山氏のイエモト観に則つて、イエモト型組織がこのような性格のものである以上、それは近世武家官僚制が家老から足輕・小者まで同一の主君に直結する同輩者たちによつて構成されているのと似た関係にあり、両組織は根本的に異質なものとは言えないのではないかと疑念を提示されるのである。

以上の点に関して私の見解を以下に述べる。

まず第一の、近世の大名家（藩）なる組織は、武家社会全体としてのイエモトの下位組織ないし局部組織にすぎず、またそこにはインフォーマルな形でイエモトの原理が色濃く反映しているであらう点について。たしかに近世の武家社会も徳川將軍を頂点とするイエモト型の連結的ヒエラルキーをなしており、大名家（藩）の組織はその

中に含まれる下位組織であることは事実である。しかしながらこの事実、大名家（藩）の組織をイエモトの範疇の中に解消してよいことを意味するものではないであろう。それどころか、事実関係からしたとき近世武家社会においては、量的比率においても質的重要性においても、イエモトではなく拡大されたイエとしての大名家（藩）の組織の存在が、これを上回っていると思なされるのである。

すなわち中世の鎌倉幕府の時代以来、武家の組織は、將軍を頂点とする主従の連結的ヒエラルキーとしてのイエモト型組織をその基本としてきた。所領の分与の観点からしたときも、右のイエモト型組織に対応して、武士領主たちはそれぞれ自己の直属家臣に所領を下封し、またその下封された所領が更に自己の従者へ再下封されるという形で所領の順次的下封を重ね、しかもこうして恩給された所領についてはどのレベルの武士も、自己の所領に対する支配権を保証されていたのである。これが分権的封権制と呼ばれるものであって、その組織は

まさにイエモトの原理がもつとも明確に顕現したものであったと言えよう。⁽¹²⁾

しかるに中世末から近世初頭の時代の転換期に政治統合が進展することによって大名領国が各地に形成され、大名と配下の武士領主たちからなる大名家（藩）という巨大なイエの組織が社会の中で重要な意義を担うにいたった。そして各レベルの武士の自己の所領に対する支配権が右の巨大組織の中に吸収され、この組織による統治が全国各地の領域を覆うようになると、イエモト型組織の役割は後退していく。

すなわち従前は武士の社会におけるイエモト型組織によって担われていた諸問題——軍役の調達であれ、年貢収取や治水・灌漑といった勸農に関わることであれ——が、大名家（藩）という統合組織の中で、官僚制的な役割分担によって遂行されていくようになるのである。

近世武家社会においてイエモト型の組織がなお重要性を保持していたのは將軍—大名間の関係であった。各地の大名がその配下の武士領主たちをその家臣団に編成して、

大名家（藩）という巨大なイエとしての統合組織を形成したようには、徳川將軍はその配下の諸大名たちをイエ的に編成していくことはできなかった。將軍と大名の間では、なお中世的なイエモト型の関係が基本をなしていたのである。

しかしそこでイエモトの関係は將軍と大名との人格的結合の形式をもっているけれども、実質的にはともに巨大なイエ組織である幕府（將軍を長とする一つの大名家）と藩とを結ぶ団体間の連結の原理となつておくことに留意しなければならない。

このあり方は今日的に言うならば、組織内秩序に属するものであるよりは、むしろ組織間の関係秩序、いわゆる系列のごとき性格のものと見做すことができるのではないであろうか。

なお右の問題に関連して、大名家（藩）の組織原理がそのようなものであつても、そこにイエモトがインフォーマルな関係として侵入しているのではないかという点について言うならば、それは確かに事実であつて、たとえば元服の際の烏帽子親に頼ん

だ人物との間には、終生にわたる疑似親子関係と保護―奉仕の関係が形成されるなどのことがあった。

しかしながらこのような事実によって、近世武家官僚制の機能的階統制としての独自の意義が見失われてはならない。インフォーマルな関係原理が混在している事実に対しては充分に配慮を払わなければならないことは当然のことではあるが、しかしなお基本原理と、異質原理の混入の問題とは、明確に弁別されなければならないと考える。

平山氏の批判点の第二は、西山松之助氏の定式化される家元型組織と大名家（藩）のそれとの異同の問題である。

この両者の組織を眺めたとき、トップの権力が組織の末端にいたるまで及んでおり、そのような統合的権力によって組織の一体性が保持されている意味においては、両者は確かに類似している。

しかしながら、これはあくまで外観の類似にとどまるものであって、その支配権力の意味と機能とは全く別物であり、組織そのものも異質である。

まず家元制においては、その流派の組織内に形成されているヒエラルキーの中の下関係は、師弟関係としての性格を持つことから固定性を帯びており、この上下関係の秩序を乱すことは決して許されない。下位の者が上位の者を超えることは言わずもがな、相並ぶ位置へ上昇してることさえも許されないのである。そのような秩序変更は家元の力をもってしてもなし得ないところである。

また家元制においては、家元が流派組織の全体に対して統制を及ぼすことができるのは、あくまで中間的教授者を通してのことである。家元の専権とされる組織の全成員に対する免状の伝授権なるものも、あくまで中間教授者の推挙と同意を経て、始めて行使しえるようなものである点が留意されなければならない。

これに対して大名家（藩）の組織においては、このような性格の障害は存在しない。その組織内の上下関係は成員間の身分序列に基づくものであるが、あくまでも同輩の家臣たちの間での役割分担として構成され

ているから、必ずしも変更不可能のものではない。すなわち下位の者が、軍事上の勲功や行政上の業績によってその直属上司を超えて昇進していくことは、この組織の原則に反しない。

私は拙著『士思想』の中で、この組織における昇進の事例、ことに直属上司を越えて昇進していくような事例を提示するとともに、この種の昇進が決してアド・ホックなものではなくて明確な制度的な裏付けを伴ったものとして、この組織の内に組み込まれていた点を指摘している。

さらにまたどのレベルに対してであれ、成員の採用および解雇・放逐は藩主の専権であって、イエモト型組織における師弟関係などのように個々の人物の直属上位者が自己の判断で行う問題ではない。大名家（藩）における全ての成員は原理的には藩主が召し抱えるのであり、しかし、それを各レベルの部署に配属し、その直属上司となるものに指揮・命令を委ねるにすぎないものである。

大名家（藩）における官僚制的行政組織

が同輩によつて構成される機能的階統制としてある、ということの根拠は右の事情に求められるのであり、同時にイエモト型組織との本質的な相違もまたここに由来していると考えられるのである。

【付論 「全き家」とイエをめぐる】

この付論はもっぱら日本の武士領主の存在形態、ことにそのイエのあり方と、西欧中世の封建領主のあり方との異同をめぐつて、平山氏が第二論文の付論として提示された議論に対する私の応答である。

日本の武士領主およびそのイエはあくまでも国家機構に依存した存在であり、後者のような土に根ざした「全き家」(O・ブルナー)を形成していなかったという平山氏の第一論文の所論に対して、筆者は前稿第一論文において、後者の支配もまた国王の権威や教会制度との関連の中で実現している旨を述べた。封建領主制の発展において国家機構のような非封建的要素に依存することは普遍的な現象であつて、それをもつて日本の武士領主制の未成熟性を論定す

る根拠とはなりえないであろうことを指摘したのである。

この私の所論に対する平山氏の第二論文における反論は以下のとおりである。

一、平山氏の所説

平山氏によるならば、私が第一論文で、もっぱら依拠した西欧中世社会の歴史理論は堀米庸三氏の『ヨーロッパ中世世界の構造』¹³であるが、そこに見られる王家や封建領主の家支配に従属する家産制と、領主の間にみられる独立した人格相互の主従関係からなる封建制とが明確に二分されるあり方と、国家の官僚制が官職の家業請負によつて機能的に分権化して封建社会が形成された日本のあり方とは本質的に異なるものであり、堀米理論をそのまま適用できるものではないとされる。

たとえば鎌倉幕府における御家人の御恩・奉公関係にしても、將軍と御家人との人格的主従関係であるのみならず、諸番役、土地所有権の保証が公戦への参加という对国家（ナショナル）的な奉仕義務（ドゥティ）の履行を条件としており、

また地頭職など役得付きの官職への任命がなされるというように、国家の機能と不可分のものであつた。

そこには鎌倉殿に貴種を載いて在地領主の強固な連合を形成しようとする在地の自生的な動きと、在地領主たちを国家権力の下に統合しようとする上からの動きとが、協同しつつも葛藤するというのが鎌倉幕府の実態であつたろう。鎌倉幕府の御家人の制度である惣領制のようなものも、幕府の側からする御家人の単独相統化への要請と、在地の分割相統慣行との妥協の産物としてあつたと捉えることができるであらう、と。堀米理論で重要な位置をしめる自力救済としてのフェーデについて、西欧では何人に対しても武力に訴えて自己の権利を主張することが正当とされていたのに対比して、イギリスや日本のように集権的な封建制を実現していたところでは、フェーデは禁止されており、日本では私戦をうしろめたいものとしており、国家権力の担い手としての武力行使のみが正当であるとする観念を抱いていた。

西欧社会において、封建領主の間でいち
はやく一子単独相続が浸透したのはイング
ランドであり、長子相続制は封建制一般に
見られる現象ではなく、国王が最強の封臣
の力を恐れる必要がほとんどない、著しく
中央集権化された封建制に特有の現象とさ
れる。一子単独相続は国家権力への奉仕要
員を世代を超えて安定的に供給させようと
いう中央の要請に基づいて、上から、在地
の分割相続慣習を否定しつつ浸透していく
ものであるとされる。

一子相続的なイエの形成は、下から自生
的に行われるものではなく、集権的な国家
権力の存在を無視しえないものがある。

さらに生産農民の存在形態からしたとき
も、西欧的な封建領主の「全き家」は農民
の移動の自由を奪って、奴隷ないし農奴と
して排他的に支配するが、日本中世の農民
は移動の自由の下に領主を選択する権利を
有しており、一般農民は領主の支配の外に
存在することとなる。このような一般農民
を支配する観点から、上位権力が認定する
官位や権限を得ようとして、上位権力に取

り入ろうとする傾向をしめすのであった。

家父長の支配する自己完結的な家政（オ
イコス）という西欧の「全き家」は自給自
足的な農業経営を基礎とするものであるが、
日本中世の在地領主のイエは、地方の交換
経済の中心としての意義を担う。そこから
して、かれら在地領主たちの関心は自己の
所領の内部に対してだけではなく、経済的
先進地帯である京・畿内にも向けられてい
た。

江戸時代になると外様国持大名による領
国支配に見られるような分権的体制がとら
れるようになるが、これも幕府が畿内の富
と天皇とを手中に収めてしまったことから、
それらへの接近を断念せざるを得なくなっ
た結果であり、外様国持大名はいわば地方
に封じこめられた存在であったことを意味
していたのである。

日本やイギリスの集権的封建制を可能と
した根本的な条件は、京都やロンドンなど
に見られる首都の地方都市に対する絶対的
優越を伴うような、首都を中心とする商業
の発達であった。そしてそのような体制の

下では分権的で自給自足的な「全き家」現
象は定着しえなかった。日本のイエは都市
的分業社会に適合的なものであったが、イ
エのそのような性格は、在地領主が都市貴
族化することによって形成された近世武家
社会においても継承されたのである——お
およそ以上が平山氏の所論である。

二、平山氏の所説に対する反論

平山氏の所説は日本と西欧との比較史の
視点に立ったスケールの大きな議論であっ
て、このような比較史的な研究は本問題の
深化のためにも有意義なものと考ええる。そ
のことを確認したうえで、以下に私の側か
らの反論を述べる。

まず全体として見たとき、平山氏の説で
は日本の在地領主制について、自足的で自
己完結的な「全き家」を形成していたドイ
ツ型の封建領主制との違いが強調され、著
しく中央集権的にして国家権力の作用が広
く国内に浸透していたイングランドの封建
領主制との共通性が説かれるのであるが、
この区分の仕方にもまず問題があるように思

われる。

イングランドの封建領主制というのは、かのノルマン・コンクエスト以来、著しく国王の権力が強大な性格のものであり、征服直後になされたソールズベリーの誓約から知られるとおり、国内の全ての階層の領主・騎士たちは、陪臣までをも含めて、等しく国王に対する忠誠というものを捧げるのである。

そしてまた、日本や大陸において発達したような、領域的な支配権をもった封建領主制というものがここでは殆ど成長を見ることができず、それがために研究者の間では、イングランドにおいては封建領主制の存在そのものを疑問視する向きも少なくない⁽¹⁴⁾のである。

たしかに、日本の在地領主制およびその後の大名領主制を取り巻く環境が中央集権的であったことは事実であるが、右のような事情を考慮するならば、これをイングランドの封建領主との同一性の側面を強調して立論するのは適切ではないであろう。日本の武士領主制は分権志向型のドイツ的な

ものと、中央集権型のイングランド的なものとの中間に位置づけられると言うべく、分権型から中央集権型へと展開していったフランス的な体制などに近いところにあるように思われる。

日本の武士領主制が集権的な国家機構と併行的に存在しているというのは事実であり、それは平山氏が指摘されるとおり、島国という条件に加えて、京都・畿内を中心とする全国的な商品経済が高度に発達していたという事情によるものと考えてよいであろう。

しかしながらこの中央集権的であるという性格のゆえをもって、中世の在地領主制であれ、戦国期から近世にかけての大名領主制であれ、その政治機能の自立的性格を否定的に理解してはならないと考える。

たとえば鎌倉幕府の下で在地領主たちが、鎌倉殿を通して地頭職などの国家の官職に補任されることで自己の所領の支配を保証されていたことは事実である。しかし他面、在地領主のイエにおける所領相続に際して、相続者に対して鎌倉殿の安堵の下文がすで

に発給されていようと、被相続人たる親権者はのちに至つて子への所領譲与を変更する「悔返^{くわいへん}し」の権能を保持していたことはよく知られているところであり、鎌倉殿といえども在地領主のイエの内部の事柄には干渉しえなかつたのである。その意味においては在地領主のイエは、政治的に自己完結的な自立性を有していたと言いうるのである⁽¹⁵⁾。

次に近世の外様国持大名は、外見的には分権的体制をとるがごとくであるが、これは寧ろ徳川幕府によつて、畿内の富と天皇から切り離されて地方に封じこめられたに過ぎないとされる点について。

近世の外様国持大名が、天皇と朝廷に直結することを幕府から厳しく規制されていたことは事実であるが、しかし彼らが京都そのものや畿内の富から締め出されていた訳のものではない。諸大名はそれぞれ自己の京都屋敷を設けて家臣を常駐させ、絹織物・手工業製品を始めとする畿内先進地帯の高級製品を調達して、江戸や国許に送っていたのである。

藩主自身も江戸参勤の途次、京都に立ち寄って公家や寺僧たちとの交際、交歓を重ね、王朝文化の伝統を享受することを楽しみとしていたのである⁽¹⁶⁾。

このように外様国持大名は決して地方に封じこめられたのではなく、むしろ参勤交代制度などを通して中央先進地帯の富と文化を享受する機会を確保しつつ、同時に自己の領国に依拠した政治的自立性を実現していたのである。そしてまた、このような政治的自立を保持していた外様国持大名を典型とするところの大名家（藩）なる政治組織の中において、本稿の主題である日本型組織の発展と成熟とが達成されたのでもあった。

平山氏の所論のうち、次にフェーデの問題に移ろう。西欧ではフェーデは正当な権利として認められていたが、日本では国家権力の裏付けを伴わない自力救済は否定されていたとのことであるが、これは私の理解と異なるところである。

西欧社会でもフェーデの行使が無制限に認められていたなどということはありえな

いのであり、通例は紛争の裁定は裁判所の判決に基づいて平和的になされるものであり、この裁判所の判決に相手側が服さないときに、反対側の領主にフェーデの発動が認められるというような形で許容されていたということである。フェーデの発動のためには裁判所の判決や国王の認定のような正当化手続きを必要とした⁽¹⁷⁾。

しかもそのようなフェーデの権能そのものも西欧社会の近代化過程の中で禁圧される傾向にあった。いわゆる「神の平和」「神の休戦」の運動がそれであって、神の命令の名の下に一定期間、一定領域を区切って武力発動の全面禁止の措置が取られていくのであり、こうして西欧社会においても封建領主のフェーデの権能は傾向的に規律化されていくのであった⁽¹⁸⁾。これらは日本社会における、喧嘩両成敗法の目的と機能の面で変わるところがないものと私は考えている。

次に一子単独相続制の問題について。この制度は、強度な国王権力と中央集権体制というものを前提にして成立するとされる

のであるが、日本について見たとき、武士領主の社会では分割相続から一子単独相続への移行は、南北朝内乱期から足利幕府の時代にかけてのこととするのがこれまでの定説となっている。言うまでもなくこの時期は、日本の武士領主制の発展の歴史の中でも、主君・上位者の権力、將軍権力の弱体の時代として知られており、中央集権体制とは程遠い状態と言わねばならないであろう。

これに反して、將軍権力が最も強大なものとなる徳川時代においては、幕府は決して一子単独相続を強制したりはしていない。大名・旗本の相続形態は親の遺言を尊重するというのが幕府の立場であり、単独相続であれ、分知分割相続であれ、親の遺言状を基本的に追認していくというのが幕府の方針であった。

こうして見るならば、日本における一子単独相続制の形成は国家権力の強大さの効果と見做すことはできず、寧ろその逆であることを示唆しているように思われる。すなわち分割相続から単独相続への移行は、

内乱や政治的不安定の状況の下、父祖相伝の所領の分散・消滅を防ぎ、これを一体的に保持して子孫へ永続的に継承させていくとする領主制そのものの自生的、内発的な動因に基づくものとするのが妥当ではないか。

そこでイングランドのそれとの比較が問題となるのであるが、その比較の中で見るならば、強大な国家権力が一子単独相続制を生み出したというよりも、むしろ社会の中で自生的、慣行的に形成されていった一子単独相続制が、社会のすみずみに至るまで広く浸透していく中において、家督継承が安定し、そのことによって、権力と領地・家産を一括継承していくような強大な国王権力（將軍権力）を帰結させていったと考えたほうが適切ではないであろうか。

なお平山氏の所論について、農民の移動の自由を巡る問題、国人一揆の性格規定の問題など、重要で魅力的な論点は数多くあるけれども、本稿に許された紙数はすでに尽きた。残りの諸問題については、なお他日を期することとしたい。

むすびにかえて

以上、平山氏の批判に応えて、私の理解と能力の及ぶ限りでの議論を行った。今回の問題は方法論から比較史の問題へと互る広範囲の諸問題が対象となっており、議論には未熟な点や誤りを少なからず含んでいるであろうことから、大方の御叱正、御教示を希う次第である。

私は日本型組織の淵源を、徳川時代の武士たちによって構成される巨大なイエとしての大名家（藩）、およびそこに形成される武家官僚制の中に求めるのであり、平山氏は公家社会の都市文化、人々の根元的自由を基礎をおくネットワーク原理にそれを見いだそうとされるのであって、それらは正反対で相容れないかのごとくである。

しかし日本型組織の分析を通して得られる諸問題を、今日的課題に対する指針として位置づけようと試みる点で共通の地平に立っているものであり、さらにこの問題を通して、日本社会における「個」の存在形態を探究するという問題意識も共有している

ようである。

私は拙著『士思想』の「あとがき」にも記したところであるが、今日の日本社会の各方面に見られる諸々の閉塞状況を打破し、来世紀に向けて活力に富み創造性に満ち溢れた社会をつくりあげていくためには、企業であれ官庁であれ、各種の組織における「個」の自立という問題が必須の課題となると考える。

そして「個」の自立ということ自体は広く承認されることではあろうが、しかしながら具体的にはそれはどのようなあり方を指すものであり、またどの様にして達成されるのであるか、あるいはまた「個」の自立と組織の発展とはどのような関係にあるのか、等々の難しい問題がそれをめぐって頻出してくることであろう。

私と平山氏とはこの問題の解決ないし理解の深化を、日本の伝統社会の考察を通して得ようとする立場をとることで共通しているけれども、また同時に、両者がそこから析出しようとするものは大きく異なっているように見える。

日本社会における「個」の存在形態をめぐる議論は、その課題の現代性という観点も含めて、日本型組織論の中でも概要の位置を占めるものであると考える。しかしながら本稿も含めて、これまでの論争では右の点に論及し、これを正面に据えて討議を深める機会を持ちえなかったことを心残りと思う次第であり、この課題についてはなお他日を期したいと考えている。

注

- (1) 拙著『土の思想—日本型組織・強さの構造—』(日本経済新聞社、一九九三年)
- (2) 平山「日本型組織の由緒について—笠谷和比古氏の所説をてがかりに—」(『経済学論集(筑波大学社会科学系)』第三号、一九九四年三月)
- (3) 拙稿「日本型組織をめぐる諸問題—平山朝治氏の批判に込えて—」(『日本研究』第一集、一九九四年九月)
- (4) 『経済学論集(筑波大学社会科学系)』第三三三号(一九九五年三月)
- (5) 平山『「日本らしき」の地層学』(情況

出版、一九九三年)

- (6) 世良晃志郎『歴史学方法論の諸問題』(木鐸社、一九七三年)一九頁。これはリッケルトのいわゆる「価値関係」的手続きに関する理論として知られているものであり(リッケルト『文化科学と自然科学』岩波文庫)、更にウェーバーがこの問題を理念型構成の問題として方法論的に確立し、学術の「客観性」なるものの意味を明らかにしていったことは周知のとおりである。
- (7) 平山第二論文三頁。
- (8) 太田秀通『史学概論』(学生社、一九六五年)第一章三「実証的科学としての歴史学」、ベルンハイム『歴史とは何ぞや』(岩波文庫)第三章第三節「史料および事項の」批判」
- (9) 王朝国家の官司請負制については佐藤進一『日本の中世国家』(岩波書店、一九八三年)、曾我良成「官司請負制下の実務官人と家業の継承」(『古代文化』第三七卷一二号、一九八五年)などを参照。
- (10) 拙稿「『国持大名』論考」(上横手雅敬監修『古代・中世の政治と文化』思文閣出版、一九九四年)
- (11) 西山松之助『家元の研究』(『西山松之助著作集第一巻』吉川弘文館、一九八二年)
- (12) 濱口恵俊『「日本らしき」の再発見』(日本経済新聞社、一九七七年)参照。拙稿におけるイエモトの概念規定は、西山氏の家元論よりは、濱口氏の定式化されているものによっている。
- (13) 堀米庸三氏『ヨーロッパ中世世界の構造』(岩波書店、一九七六年)
- (14) 青山吉信編『世界歴史大系 イギリス史1』(山川出版社、一九九一年)第六章「イングランド封建国家」
- (15) 石井進『中世武士団』(『日本の歴史』12巻、小学館、一九七四年)
- (16) 拙稿「参勤交代の文化史的意義」(芳賀徹編『文明としての徳川日本』中央公論社、一九九三年)
- (17) 堀米前掲書九七頁注(94)参照。
- (18) 堀米前掲書二二九頁以下。